

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年11月12日

【四半期会計期間】 第75期第2四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

【会社名】 蝶理株式会社

【英訳名】 CHORI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 先 瀨 一 夫

【本店の所在の場所】 大阪市中央区淡路町一丁目7番3号

【電話番号】 (06)6228局5084番

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 河 村 泰 孝

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目15番3号

【電話番号】 (03)5781局6201番

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 河 村 泰 孝

【縦覧に供する場所】 蝶理株式会社東京本社  
(東京都港区港南二丁目15番3号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第74期 第2四半期 連結累計期間	第75期 第2四半期 連結累計期間	第74期
会計期間		自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高	(百万円)	102,155	130,026	216,233
経常利益	(百万円)	1,825	5,269	4,656
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	261	3,987	1,247
四半期包括利益又は 包括利益	(百万円)	281	5,033	2,611
純資産額	(百万円)	56,847	63,007	58,831
総資産額	(百万円)	99,871	123,139	110,591
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	10.64	162.06	50.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	56.9	51.1	53.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,159	2,559	5,889
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	536	415	357
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	736	659	887
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	12,741	15,118	17,601

回次		第74期 第2四半期 連結会計期間	第75期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	58.86	69.90

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。  
また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

### (繊維事業)

第1四半期連結会計期間において、株式会社スミテックス・インターナショナルの全株式を取得し、連結子会社としております。この株式取得に伴い、同社の子会社であるSumitex Vietnam Limited Liability Company及びSumitex China Company Limitedも連結子会社（孫会社）としております。また、MCC Industry COMPANY LIMITEDを新たに設立し、連結子会社としております。

当第2四半期連結会計期間において、株式会社東京白ゆり會は清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

### (化学品事業)

第1四半期連結会計期間において、蘇州飛樂電子元件股份有限公司の株式の一部を譲渡し、持分法適用の範囲から除外しております。

この結果、2021年9月30日現在では、当社グループは、子会社36社、関連会社8社により構成されることになりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している新たなリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症拡大長期化の影響を受け、経済活動も引き続き一定の制限を強いられました。日本経済は、製造業を中心に回復が見られたものの、4度目となる緊急事態宣言の発出の影響等により、個人消費は引き続き低迷しました。世界経済は、中国や欧米諸国が経済活動正常化に向けた動きを加速する一方で、東南アジアの複数の国々では感染が再拡大し、正常化への道筋は見ておりません。また、原材料価格の上昇、コンテナ不足による物流停滞や輸送費用の高騰、世界的な半導体供給不足、中国の電力問題等の要因も加わり、先行は依然不透明な状況が続いています。

このような状況下、当社グループは、2020年5月29日に発表した中期経営計画「Chori Innovation Plan 2022」に基づき、激変する社会・経済環境へ即応すべく、リスク管理を始めとした「守り」の施策を一層徹底する一方、持続的成長のための基本戦略を推進しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績は、増収大幅増益となり、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は過去最高益を更新しました。売上高は前年同期比27.3%増の1,300億26百万円となりました。利益面では、増収効果や、前年同期に中国の化学品製造会社グループに対する貸倒引当金繰入額24億29百万円を販売費及び一般管理費に計上したことの反動により、営業利益は前年同期比201.3%増の48億13百万円、経常利益は前年同期比188.6%増の52億69百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は39億87百万円（前年同期は2億61百万円）となりました。

（単位：百万円）

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比（%）
売上高	102,155	130,026	27,871	27.3
営業利益	1,597	4,813	3,216	201.3
経常利益	1,825	5,269	3,443	188.6
親会社株主に帰属する 四半期純利益	261	3,987	3,725	-

親会社株主に帰属する四半期純利益の前年同期比（%）は、1,000%以上となるため、記載しておりません。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### 繊維事業

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比(%)
売上高	43,553	51,213	7,659	17.6
経常利益	1,783	1,539	243	13.7

当セグメントにおきましては、売上高は、株式会社スミテックス・インターナショナルの新規連結子会社化等により、前年同期比17.6%増の512億13百万円となりました。一方、セグメント利益(経常利益)は、新型コロナウイルス感染症の拡大長期化に伴う国内市場における衣料消費の低迷等により、前年同期比13.7%減の15億39百万円となりました。

#### 化学品事業

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比(%)
売上高	57,462	76,950	19,487	33.9
経常利益又は経常損失( )	298	3,214	3,512	-

当セグメントにおきましては、ファインケミカル分野やバルク商材の有機化学品分野等が引き続き堅調に推移したことにより、売上高は、前年同期比33.9%増の769億50百万円となりました。利益面につきましては、増収効果に加え、前年同期に中国の化学品製造会社グループに対する貸倒引当金繰入額24億29百万円を販売費及び一般管理費に計上したこと(当第2四半期の計上なし)の反動により、32億14百万円のセグメント利益(経常利益)(前年同期は2億98百万円のセグメント損失(経常損失))となりました。

#### 機械事業

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比(%)
売上高	1,104	1,816	712	64.5
経常利益	265	476	210	79.3

当セグメントにおきましては、欧米州・アフリカ等における自動車等の需要回復の影響等を受け、売上高は、前年同期比64.5%増の18億16百万円となり、セグメント利益(経常利益)は、前年同期比79.3%増の4億76百万円となりました。

## (2) 財政状態の状況

### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、1,231億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ125億48百万円増加しました。これは株式会社スミテックス・インターナショナル及びその海外子会社2社の連結子会社化等に伴い、主に受取手形及び売掛金が77億46百万円増加、商品及び製品が57億75百万円増加、のれんが15億15百万円増加、関係会社預け金が20億円減少したことによるものであります。

### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、601億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ83億72百万円増加しました。これは株式会社スミテックス・インターナショナル及びその海外子会社2社の連結子会社化等に伴い、主に短期借入金が52億6百万円増加、支払手形及び買掛金が24億18百万円増加したことによるものであります。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、630億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ41億75百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により39億87百万円増加、為替換算調整勘定が9億51百万円増加、配当金の支払いにより5億65百万円減少したことによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末比24億82百万円減の151億18百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は25億59百万円(前年同期は資金の増加11億59百万円)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益58億8百万円、支出の主な内訳は、売上債権の増加額27億10百万円、棚卸資産の増加額24億1百万円、法人税等の支払額21億46百万円、仕入債務の減少額8億29百万円であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は4億15百万円(前年同期は資金の減少5億36百万円)となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入7億34百万円、関係会社株式の売却による収入7億2百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出12億94百万円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は6億59百万円(前年同期は資金の減少7億36百万円)となりました。これは主に、配当金の支払額5億65百万円によるものであります。

## (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は27百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、株式取得により株式会社スミテックス・インターナショナル、Sumitex Vietnam Limited Liability Company及びSumitex China Company Limitedを連結の範囲に含めたことなどに伴い、前連結会計年度末に比べ、繊維事業の従業員数が370名増加しております。なお、従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,000,000
計	55,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,303,478	25,303,478	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	25,303,478	25,303,478		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日		25,303,478		6,800		1,700

## (5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合 (%)
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号	12,967	52.69
ビービーエイチ フィデリティ ピューリタン フィデリティ シリーズ イントリンシツク オポチュニティズ ファンド (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 決済事業部)	1,566	6.37
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,506	6.12
株式会社ヒューレックス	愛知県名古屋市中区上前津1丁目4番5号	735	2.99
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	595	2.42
株式会社ワコール	京都府京都市南区吉祥院中島町29	548	2.23
ビービーエイチ フォー フィデリティ ロー プライズド ストック ファンド(プリンシパル オールセクター サポートフォリオ) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 決済事業部)	481	1.96
ステート ストリート バンク アンド トラスト クライアント オムニバス アカウント オーエムゼロツウ 505002 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	100 KING STREET WEST SUITE 3500 POBOX 23 TORONTO ONTARIO M5X1A9 CANADA (東京都港区港南2丁目15番1号 品川インターシティA棟)	325	1.32
エムエルアイ フォークライアントジェネラル オムニノンコラテラルノントリーティーピービー (常任代理人 BOFA証券株式会社)	MERRILL LYNCH FINANCIAL CENTRE 2 KING EDWARD STREET, LONDON UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目4番1号 日本橋一丁目三井ビルディング)	296	1.20
HSBC PRIVATE BANK(SUISSE)SA GENEVA, CLIENT ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	2 PLACE DU LAC, CASE POSTALE 3580, 1211 GENEVA 3, SWITZERLAND (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	204	0.83
計	-	19,226	78.13

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数はすべて信託業務に係るものであります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 694,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,577,400	245,774	
単元未満株式	普通株式 31,778		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	25,303,478		
総株主の議決権		245,774	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、次のものが含まれております。

イ) 証券保管振替機構名義の株式 800株(議決権 8 個)  
 口) 株主名簿上は当社名義だが実質的に所有していない株式 100株(議決権 1 個)

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、次の株式が含まれております。

自己保有株式 蝶理株式会社 45株

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 蝶理株式会社	大阪市中央区淡路町 一丁目7番3号	694,300		694,300	2.74
計		694,300		694,300	2.74

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権 1 個)あります。  
 なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年7月1日から2021年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	14,828	14,326
関係会社預け金	3,000	1,000
受取手形及び売掛金	56,141	63,888
商品及び製品	10,665	16,440
仕掛品	816	692
原材料及び貯蔵品	4	8
未着商品	751	1,042
その他	4,442	4,842
貸倒引当金	114	111
流動資産合計	90,537	102,130
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	2,493	2,112
<b>無形固定資産</b>		
のれん	491	2,006
その他	335	415
無形固定資産合計	827	2,422
投資その他の資産	<sup>1</sup> 16,733	<sup>1</sup> 16,475
固定資産合計	20,054	21,009
資産合計	110,591	123,139
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	39,622	42,040
短期借入金	1,809	7,016
1年内返済予定の長期借入金	113	113
未払法人税等	1,703	1,401
賞与引当金	686	712
関係会社整理損失引当金	42	42
その他	4,119	5,117
流動負債合計	48,097	56,443
<b>固定負債</b>		
長期借入金	358	301
繰延税金負債	955	936
退職給付に係る負債	2,254	2,348
その他	94	102
固定負債合計	3,662	3,689
負債合計	51,759	60,132

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,800	6,800
資本剰余金	1,792	1,799
利益剰余金	49,903	53,014
自己株式	698	689
株主資本合計	57,798	60,924
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,663	1,844
繰延ヘッジ損益	138	45
為替換算調整勘定	705	245
退職給付に係る調整累計額	99	92
その他の包括利益累計額合計	997	2,043
非支配株主持分	36	39
純資産合計	58,831	63,007
負債純資産合計	110,591	123,139

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	102,155	130,026
売上原価	89,193	115,749
売上総利益	12,961	14,276
販売費及び一般管理費	1 11,363	1 9,462
営業利益	1,597	4,813
営業外収益		
受取利息	41	126
受取配当金	119	222
持分法による投資利益	109	110
債務助定整理益	48	44
雑収入	123	159
営業外収益合計	442	662
営業外費用		
支払利息	44	40
手形売却損	39	52
為替差損	93	3
雑支出	38	111
営業外費用合計	214	207
経常利益	1,825	5,269
特別利益		
固定資産売却益	0	316
投資有価証券売却益	15	221
関係会社株式売却益	-	18
ゴルフ会員権売却益	1	-
特別利益合計	17	557
特別損失		
関係会社整理損	238	16
固定資産処分損	7	0
投資有価証券評価損	98	-
投資有価証券売却損	25	-
特別損失合計	369	17
税金等調整前四半期純利益	1,473	5,808
法人税、住民税及び事業税	1,422	1,833
法人税等調整額	155	12
法人税等合計	1,267	1,820
四半期純利益	206	3,988
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	55	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	261	3,987

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	206	3,988
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	639	180
繰延ヘッジ損益	90	93
為替換算調整勘定	344	771
退職給付に係る調整額	6	7
持分法適用会社に対する持分相当額	135	180
その他の包括利益合計	75	1,045
四半期包括利益	281	5,033
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	338	5,033
非支配株主に係る四半期包括利益	56	0

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,473	5,808
減価償却費	263	337
のれん償却額	147	230
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	0	55
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,710	56
受取利息及び受取配当金	161	348
支払利息	44	40
為替差損益(は益)	29	0
持分法による投資損益(は益)	109	110
固定資産売却損益(は益)	6	315
投資有価証券売却損益(は益)	10	221
投資有価証券評価損益(は益)	98	-
関係会社株式売却損益(は益)	-	18
関係会社整理損	238	16
売上債権の増減額(は増加)	10,677	2,710
棚卸資産の増減額(は増加)	597	2,401
仕入債務の増減額(は減少)	13,519	829
未払消費税等の増減額(は減少)	409	256
その他の資産の増減額(は増加)	222	83
その他の負債の増減額(は減少)	296	343
その他	75	64
小計	2,768	645
利息及び配当金の受取額	209	271
利息の支払額	44	38
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,774	2,146
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,159	2,559
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	561	27
有形固定資産の売却による収入	0	734
無形固定資産の取得による支出	55	86
投資有価証券の取得による支出	200	33
投資有価証券の売却による収入	96	2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	1,294
関係会社株式の売却による収入	-	702
出資金の売却による収入	4	254
貸付けによる支出	1	1
貸付金の回収による収入	201	217
その他	21	53
投資活動によるキャッシュ・フロー	536	415

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	307	77
長期借入れによる収入	500	-
長期借入金の返済による支出	47	56
自己株式の取得による支出	0	1
配当金の支払額	784	565
その他	96	112
財務活動によるキャッシュ・フロー	736	659
現金及び現金同等物に係る換算差額	133	320
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	247	2,482
現金及び現金同等物の期首残高	12,988	17,601
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 12,741	1 15,118

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

## 1. 連結の範囲の変更

第1四半期連結会計期間において、株式会社スミテックス・インターナショナルの全株式を取得し、連結子会社としております。この株式取得に伴い、同社の子会社であるSumitex Vietnam Limited Liability Company及びSumitex China Company Limitedも連結子会社（孫会社）としております。また、MCC Industry COMPANY LIMITEDを新たに設立し、連結子会社としております。

当第2四半期連結会計期間において、株式会社東京白ゆり會は清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

## 2. 持分法適用の範囲の変更

第1四半期連結会計期間において、蘇州飛樂電子元件股份有限公司の株式の一部を譲渡し、持分法適用の範囲から除外しております。

当第2四半期連結会計期間において、ホワイトプレス株式会社は清算手続を進めており、重要性が低下したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
投資その他の資産	5,573百万円	5,641百万円

## 2 手形割引高

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
輸出手形割引高	10,375百万円	13,575百万円

## 3 手形裏書高

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	964百万円	1,256百万円

## 4 債権流動化に伴う買戻義務

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
債権流動化に伴う買戻義務	161百万円	399百万円

## 5 偶発債務（税務訴訟等）

前連結会計年度（2021年3月31日）

当社のインドネシアの連結子会社であるPT. Chori Indonesiaにおいて、同国の税務当局との見解の相違により、VAT（付加価値税）に係る追加支払請求額等の偶発債務が269百万円（38,449百万インドネシアルピアを当連結会計年度末の為替レートで円換算）発生しております。

当該税務当局からの請求について、同社の正当性を主張するため、2020年10月に訴訟を提起しております。また、訴訟等の結果により、一部、課徴金等が課される場合があります。

なお、当連結会計年度の財政状態及び経営成績への影響については裁判での決定によるため、現時点で合理的な見積りは困難であることから、引当金等の計上は行っておりません。

当第2四半期連結会計期間（2021年9月30日）

当社のインドネシアの連結子会社であるPT. Chori Indonesiaにおいて、同国の税務当局との見解の相違により、2016年度及び2018年度のVAT（付加価値税）に係る追加支払請求額等の偶発債務が総額312百万円（39,029百万インドネシアルピアを当第2四半期連結会計期間末の為替レートで円換算）発生しております。

当該税務当局からの請求について、同社の正当性を主張するため、2016年度のVATに係る追加支払請求に関しては2020年10月に、2018年度のVATに係る追加支払請求に関しては2021年5月にそれぞれ訴訟を提起しております。また、訴訟等の結果により、一部、課徴金等が課される場合があります。

なお、当第2四半期連結会計期間の財政状態及び経営成績への影響については裁判での決定によるため、現時点で合理的な見積りは困難であることから、引当金等の計上は行っておりません。

## (四半期連結損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
給与手当	2,609百万円	2,664百万円
貸倒引当金繰入額	2,733百万円	62百万円
賞与引当金繰入額	719百万円	663百万円
退職給付費用	117百万円	134百万円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金	13,591百万円	14,326百万円
関係会社預け金	- 百万円	1,000百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	849百万円	207百万円
現金及び現金同等物	12,741百万円	15,118百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月19日 取締役会	普通株式	785	32.00	2020年3月31日	2020年6月17日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の未日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年10月26日 取締役会	普通株式	344	14.00	2020年9月30日	2020年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月11日 取締役会	普通株式	565	23.00	2021年3月31日	2021年6月3日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の未日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月26日 取締役会	普通株式	1,033	42.00	2021年9月30日	2021年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	繊維事業	化学品事業	機械事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	43,553	57,462	1,104	102,120	34	102,155	-	102,155
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	224	224	224	-
計	43,553	57,462	1,104	102,120	259	102,379	224	102,155
セグメント利益 又は損失( )	1,783	298	265	1,751	8	1,759	66	1,825

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務処理受託等の各種役務提供を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額66百万円は各報告セグメントに配分していない全社損益であります。全社損益は、報告セグメントに帰属しない財務関連の損益等であります。

3. 報告セグメント、その他の事業セグメントのセグメント利益又は損失及び調整額の合計は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	繊維事業	化学品事業	機械事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	51,213	76,950	1,816	129,980	45	130,026	-	130,026
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	217	217	217	-
計	51,213	76,950	1,816	129,980	263	130,243	217	130,026
セグメント利益	1,539	3,214	476	5,230	20	5,250	18	5,269

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務処理受託等の各種役務提供を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額18百万円は各報告セグメントに配分していない全社損益であります。全社損益は、報告セグメントに帰属しない財務関連の損益等であります。

3. 報告セグメント、その他の事業セグメントのセグメント利益及び調整額の合計は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

第1四半期連結会計期間において、株式会社スミテックス・インターナショナルの株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「繊維事業」のセグメント資産が9,941百万円増加しております。

(収益認識関係)

(顧客との契約から生じる収益を分解した情報)

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	繊維事業	化学品事業	機械事業	計		
国内	12,858	28,808	6	41,672	45	41,718
輸入	19,728	16,210	-	35,938	-	35,938
輸出	3,606	12,039	715	16,361	-	16,361
海外	15,020	19,891	1,095	36,007	-	36,007
合計	51,213	76,950	1,816	129,980	45	130,026

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務処理受託等の各種役務提供を含んでおります。

上記に掲げる取引の定義は以下の通りであります。

国内：当社及び国内連結子会社が内国法人から仕入れ、内国法人へ販売した場合の売上高。

輸入：当社及び国内連結子会社が外国法人から仕入れ、内国法人へ販売した場合の売上高。

輸出：当社及び国内連結子会社が内国法人から仕入れ、外国法人へ販売した場合の売上高。

海外：当社及び国内連結子会社が外国法人から仕入れ、外国法人へ販売した場合並びに海外連結子会社の売上高。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり四半期純利益	10円64銭	162円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	261	3,987
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	261	3,987
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,575	24,604

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第75期(2021年4月1日から2022年3月31日まで)中間配当について、2021年10月26日開催の取締役会において、2021年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,033百万円
1株当たりの金額	42円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2021年12月1日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月9日

蝶理株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ  
大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 関 口 浩 一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池 田 賢 重 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている蝶理株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、蝶理株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。